

こんにちは。私たちは、労働組合や中小業者、農民、弁護士、医療団体などが、力をあわせて憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！ 憲法を守り・生かす共同センター」です。この場をお借りして、「安倍 9 条改憲 NO！ 憲法を生かす 3000 万人署名」へのご協力をお願いしています。

みなさん、安倍首相は、これまで一貫して、憲法改正への強い執念を示しつづけました。しかし、戦後日本が戦争をせずにおれた最大の要因は平和憲法があったからです。膨らみ続ける防衛予算が今の水準にとどまっているのは、憲法が軍隊を否定し、自衛隊を否定しているからです。憲法の歯止めがなくなれば防衛費はさらに増大し、国民の生活を圧迫することは目に見えています。安倍首相は「憲法に自衛隊を書き込んでも全く変わらない」といいますが事実ではありません。全く変わらないのに憲法改正をするひとはいません。このように安倍政権は、国民に真実を知らせず、アメリカ言いなりになって兵器の爆買いを進めているのです。改憲と日本の軍拡を阻止するために、「安倍 9 条改憲 NO！ 憲法を守りいかす 3000 万人署名」にご協力ください。

みなさん、辺野古埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票で、県民は、辺野古埋め立てに反対する圧倒的な民意を示しました。4月の沖縄3区衆院補選も野党統一候補の圧勝、自民党の敗北という結果となり、沖縄の民意は明確に「基地はいらない」といっています。政府は、それでも普天間基地の返還のためには辺野古基地が必要だとして辺野古の美しい海を破壊し続けています。この「普天間を返してほしければ辺野古を差し出せ」という理屈はどちらにしても沖縄に負担を強いる理不尽な恫喝です。沖縄の民意は、こんな恫喝に屈せず、普天間にも辺野古にもどちらにも基地はいらないと明確に示しているのです。政府は理不尽な恫喝をやめ、辺野古新基地工事をただちに中止し、普天間基地の無条件閉鎖・撤去を求める対米交渉を始めるべきです。

みなさん、安倍政権は、今年10月からの消費税10%への増税の実現を狙っています。しかし、この消費税増税は景気に大打撃をもたらす可能性があります。安倍首相は、アベノミクスの超低金利で世の中にお金が回り、会社の売り上げが伸び、トリクルダウンで皆さんの賃金も上がるといっていました。しかし、実際には、実質賃金は2014年の消費税増税前に比べ、10万円以上も落ち込み、家計の実質消費支出も6年間で約25万円減少しています。首相は雇用者増を強調しますが、増えたのは女性や高齢者、若者で、低賃金の非正規ばかりです。株価は上がりましたが、国民にはアベノミクスの恩恵は届いていません。こんな状態で、景気がよくなったといえるのでしょうか。

アベノミクスの恩恵が見える前に、アベノミクスの副作用が大きくなっています。長く続く超低金利により、銀行は利益をだせなくなっています。特に、衰退の著しい地方経済を地盤とする地方銀行は経営が苦しく、大手銀行も新入社員の採用を10年前の4分の1程度に減らすなど収益改善に躍起です。このままでは金融が崩壊し日本経済が破綻します。そろそろアベノミクスは限界にきています。

景気の先行きが不透明な今、消費増税などすれば、消費は冷え込み、日本経済は大打撃を受けます。とりわけ、賃金にたよる多くの国民は生活が成り立たなくなります。増税するなら、大もうけをしている富裕層と大企業にこそ応分の負担を求めるべきです。

「改憲も増税も許さない」運動を広げ、参議院選挙をチャンスに安倍政権退陣へと追い込みましょう。

みなさん、安倍政権は中国や朝鮮半島の脅威を語り、日米同盟や自衛隊の強化に突き進んでいます。東アジア諸国に対して警戒感と対抗処置を強化し続ける政策を続けています。しかし、対立の助長は、戦争に至る道です。かつて失敗した道です。国と国との争いは戦争ではなく、話しあいで解決しようという、日本国憲法9条を生かした平和外交こそ、本当の平和を築く道ではないでしょうか。

私たち国民の財産である憲法を守りましょう。「安倍9条改憲NO！ 憲法を生かす 3000万人署名」で「戦争する国」づくりを許さない世論を広げましょう。一斉地方選挙、参議院選挙で安倍政治の暴走をストップさせましょう。3000万人署名へのご協力をお願いします。